

庁舎整備基本計画に寄せられたご意見等とりまとめ結果

Q 1 庁舎機能移転すると、2階の衣料品売り場や100円均一店舗が無くなると困る。

A 1 現在の店舗運営事業者さんからは、「衣料品販売は全国的な衣料需要の減少、専門店大手の独占及び通信販売普及により、弊社店舗や他社商業施設等の店舗型衣料品販売は厳しい状況にありました。ミップルビルの衣料品や専門店を含めた2階全体においても、商圈人口減少も加わり、従来から赤字経営で、以前からフロア撤退及び専門店退店の検討を余儀なくされる状況にあった。」とのコメントを頂いております。

その上で、宮津市は、市民の皆さんから衣料品や100円均一店舗の確保をというたくさんのお声を頂き、要望書にまとめてお願いをしてまいりました。

店舗運営事業者さんにおかれては、本市の要望を重く受け止めていただき、「現時点では、1階店舗において実用衣料品及び生活用品、100円均一店舗を確保していく方向で検討している」とのコメントを頂戴しています。

Q 2 多くの整備経費がかかることに懸念。

A 2 庁舎整備検討では、本庁舎耐震改修、本庁舎除却建替、非現地建替、他の建物活用など、様々な比較検討をしました。この中で、初期経費と中長期維持費用を合わせて検討した結果、最も経済的とされ、また、防災性(新耐震基準確保)や市民利便性(行政機能集約、エレベータ等設置)からも、ミップルビル集約としたものです。

Q 3 市民の利便性が低下するのではないか。

A 3 新たな庁舎は浜町で、現在の本庁舎と同じ市街地に立地しており、商業施設との隣接によるついで利用や、行政機能の集約することから利便性が高まります。また、広い駐車場も確保し、バス停留場も近いことから、周辺部からの来庁アクセスも良くなります。

Q 4 旧庁舎(本館)は歴史的価値があると聞く。今後どうするのか。

A 4 旧庁舎(本館)については、庁舎移転が確定した以降に、検討を始めていく予定です。

Q 5 これまで間、市民意見などはどの様に聞いてきたのか。

A 5 令和4年度は、具体的検討に入る前に市民アンケートを実施して、市民の皆さまの基本的な意見(庁舎の場所、分散・集約、デザイン)を調査し、また、若者中心の「未来の庁舎を考える市民会議」から、市庁舎のあり方の検討を重ねた提案をいただきました。

令和5年度は、「宮津市庁舎基本構想等検討委員会」を設置。行政機能のあり方など多角的な検討を進めていただき、また、市民アンケート調査で、庁舎のコンセプトや整備プランに係る市民の皆様のご意見を調査しました。

令和6年度は、庁舎整備構想の具体化を図る「基本計画」を策定していくため、来庁者や市長懇談会などの出席者、また各種団体など様々な方々からご意見を頂戴したところです。

こうしたご意見も貴重な検討資料としたうえで、検討委員会において庁舎のあり方などについて、協議・検討が進められたものです。

なお、今後も市民の皆さまに、ご説明していきます。

Q 6 この基本計画を実行していく上で、賛否を問う市民アンケートの予定はありますか。

A 6 「Q 5 これまでの間、市民意見などはどの様に聞いてきたのか。」に対する A 5 でお答えしましたとおり、取り組んできました。

また、市民報告会以降、8/5 配布のお知らせチラシにおけるご意見（12 件）、8/18 及び 8/28 の市民と市長の座談会でのご意見（8 件）があり、その多くが衣料品売り場と 100 円均一店舗確保を求めるご意見でした。

これについて、店舗運営事業者さんから頂戴した「衣料品販売は全国的に厳しく、ミップルビルの衣料品や専門店を含めた 2 階全体も、従来から赤字経営で、以前からフロア撤退及び専門店退店の検討を余儀なくされる状況にあった。」その上で、「現時点では、1 階店舗において実用衣料品及び生活用品、100 円均一店舗を確保していく方向で検討している」とのコメントをご説明しているところです。

以上のことから、市として新たに市民アンケートを実施する予定はございません。

なお、今後も市民の皆さまに、ご説明していきます。

Q 7 地震や津波・液状化などの防災性は、大丈夫なのか。

A 7 ミップルビルの建物は、支持地盤まで杭を打ち込むなど耐震対応が図られています。しかし、液状化や津波の影響を受ける可能性もあり、これらを想定した業務継続計画（BCP）などを逐次見直すなど、今後も予断を持たず対策を図っていきます。

なお、防災拠点機能は、基本的にミップルビルに設置しますが、宮津分署 2 階の防災拠点施設も、非常対応時の重要拠点として、今後も継続活用することとしています。

Q 8 降雪や雨天時の駐車場対策はどうするのか。

A 8 ミップルとパーキング浜町間に、渡り廊下を整備してはとのご意見もありますが、整備費に多額の費用（6 億円程度）が見込まれ、実現は困難と考えています。

今後、詳細設計で調整を進めていくこととしていますが、要配慮者（高齢者、障害者、子育て世代など）の皆さんが、来庁時に出来るだけ天候の影響を受けにくい対策などを検討していきます。